

(2025年2月)

ハイチ共和国・政治・経済・社会情勢月報

在ハイチ大使館

<要点>

【政治】

- 1月31日、欧州外遊から帰国したレズリー・ヴォルテール暫定大統領評議会（CPT）議長は、トゥサン・ルヴェルチュール国際空港における記者会見の中で、2026年2月7日に正当な政府を発足させるため、4月末から5月中旬に憲法改正の国民投票、11月中旬に総選挙を予定している旨確認した（Le Nouvelliste）（1日）。
- 米国は、国連に対し、多国籍治安支援（MSS）ミッション信託基金の米国からの拠出金の使用を即座に停止するよう指示した。国連のステファン・デュジャリック報道官は、150万ドルの拠出金のうち、13.3百万ドルの資金が凍結されたことを明らかにした（Le Nouvelliste）（4日）。
- グテーレス国連事務総長は、現段階においてMSSミッションを国連平和維持活動に転換することは現実的な選択肢ではないとし、安全保障理事会に対し、国連が同ミッションにロジスティクス及び財政支援を行うよう勧告した（Le Nouvelliste）（26日）。

【経済】

- ドミニカ共和国の税関総局が2025年1月上旬に発表した情報によると、2024年のドミニカ共和国からハイチ向けの輸出は8億9611万米ドルであり、2023年から2.6%増加した（Le Nouvelliste）（12日）。
- ハイチ統計情報機関の最新月刊報告によると、2025年1月のインフレ率は29.7%で2024年の28.5%から上昇した（Haiti Libre）（28日）。

【社会】

- 国連ハイチ統合事務所（BINUH）は、2024年10月から12月の間に、武装集団（ギャング）や自警団による暴力、警察のオペレーションによって1,732人が死亡、411人が負傷したと発表した。2024年一年間の死者数は5,626人、負傷者数は2,213人、誘拐件数は1,494件に上った（Le Nouvelliste）（5日）。
- 国連人道問題調整事務所（OCHA）は、2025年に390万人のハイチ人を支援するため、900百万ドル以上の支援が必要であると発表した。同事務所によると、武装集団の暴力が蔓延するハイチでは、人口の約半数が深刻な食糧危機に陥っている（Le Nouvelliste）（20日）。

1 政治

- 1日 1月31日、欧州外遊から帰国したレズリー・ヴォルテール CPT 議長は、トゥサン・ルヴェルチュール国際空港における記者会見の中で、2026年2月7日に正当な政府を発足させるため、4月末から5月中旬に憲法改正の国民投票、11月中旬に総選挙を予定している旨確認した (Le Nouvelliste)。
- 2日 司法・公安大臣は、治安状況が悪化する中、首都圏及びアルティボニット県の治安に関するオペレーションの監督責任をマリオ・アンドレソル公安長官に委任した (Le Nouvelliste)。
- 4日 米国でトランプ政権が誕生して初めてとなるハイチ人の強制送還が行われ、25名がカパイシアン国際空港に到着した。国家移民局 (Office National des Migrations : ONM) によると、このうち13名は有罪判決を受けていた (Le Nouvelliste)。
- 4日 米国は、国連に対し、MSS ミッション信託基金の米国からの拠出金の使用を即座に停止するよう指示した。国連のステファン・デュジャリック報道官は、15百万ドルの拠出金のうち、13.3百万ドルの資金が凍結されたことを明らかにした (Le Nouvelliste)。
- 4日 エルサルバドルから MSS ミッションに参加する60名の兵士がポルトープランスに到着した。同部隊には、オペレーションで負傷した兵士や警察官の退避を支援する医師等も含まれる (Le Nouvelliste)。
- 5日 在ハイチ米国大使館は、国務省はハイチ国家警察及び MSS ミッションに対する40.7百万ドルの支援を対外援助停止の免除として承認しており、米国の MSS ミッションに対する支援は継続される旨発表した (Le Nouvelliste)。
- 6日 マルコ・ルビオ米国国務長官は、サントドミンゴで行われたルイス・アビナデルドミニカ共和国大統領との共同記者会見において、ハイチ問題の解決は、ハイチ人、またそのエリートの手の中にあると協調した上で、第一の目的はハイチの平和である旨述べた (Le Nouvelliste)。
- 6日 5日、ゴッドfrey・オトゥンゲ MSS ミッション司令官は、米国による (国連信託基金への貢献である) 13.3百万ドルの凍結は、米国のミッションに対する支援の停止を意味するものではないとして、ミッションの継続を協調した (Haiti Libre)。
- 6日 MSS ミッションに参加する140人のケニア人警察官 (うち24人は女性) 及びエルサルバドル隊員のヘリコプター3機がポルトープランスに到着した (Le Nouvelliste)。
- 6日 ドミニカ共和国は、組織犯罪及び移民の不法入国に対応するため、ハイチとの国境への900名の兵員の追加派遣を発表した。この決定は、マルコ・ルビオ米国国務長官の訪問の後に行われた (Vant Bef Info)。

- 6日 マリオ・アンドレソルハイチ国家公安長官は、ラジオ番組において、今年中の選挙実施は可能であるとし、遅くとも3月には治安情勢が明らかに改善するだろうと述べた (Haiti Libre)。
- 6日 ファンミ・ラバラス党は、同党代表のレズリー・ヴォルテール CPT 議長が、ハイチ国民のための安全を回復することなく、国民投票及び選挙を実施する可能性について言及したことに対し、警鐘を鳴らしている (Haiti Libre)。
- 7日 レズリー・ヴォルテール CPT 議長は、首相府で行われたデュヴァリエ独裁政権崩壊39周年の式典において、MSS ミッションの支援とともに国内の治安を回復させることを改めて約束し、国民の団結を呼びかけた (Le Nouvelliste)。
- 10日 ハイチ国家警察は、米国より総額6百万米ドル相当の銃器、車両及び重機を受領した。レズリー・ヴォルテール CPT 議長、ラモー・ノルミルハイチ国家警察長官、デニス・ハンキンス米国大使、ゴッドfrey・オトゥング MSS ミッション司令官立ち会いの下、引き渡し式典が行われた (Le Nouvelliste)。
- 11日 CPT は、アリックス・ディディエ・フィスーエメ首相に対し、米国、カナダ、国連からハイチの不安定化に加担したとして制裁を受けている人物に関する証拠の収集と分析を命じた (Vant Bef Info)。
- 13日 レズリー・ヴォルテール CPT 議長を議長とする閣議において、ドミニカ共和国大使、ニューヨーク総領事等の外交ポストの他、内務省次官、国家航空当局 (Autorité Aéroportuaire Nationale : AAN) 局長等の重要ポストが任命された (Vant Bef Info)。
- 13日 首相府において行われた式典で、CPT の官房長として新たにミラディン・モルラン (Miradin Morlan) 氏が任命された (Le Nouvelliste)。
- 15日 国民対話運営委員会の議長は、ラジオ番組において、5月中旬に行われる国民投票に向けた憲法の改正案が3月上旬までに完成すると発表した (Haiti Libre)。
- 18日 司法警察本部 (Direction Centrale de la Police Judiciaire : DCPJ) は、元議員のネネル・カッシー及びアルフレド・アントワヌを含む10数名を国内安全保障に対する陰謀、犯罪組織への資金提供、殺人共犯の罪で指名手配にかけた (Le Nouvelliste)。
- 19日 米国国務省国際麻薬・法執行局 (INL) は、Xのアカウントを通じ、新たに20台の装甲兵員輸送車を MSS ミッションに引き渡したと発表した (Le Nouvelliste)。
- 19日 ポルトープランス裁判所は、昨年12月、国立クレディ銀行の汚職疑惑に関与した3名の CPT 議員に対して出された出廷礼状を取り消す判決を下した (Le Nouvelliste)。

- 20日 米国国土安全保障省は、ハイチ人に対する一時的保護資格（TPS）を2025年8月3日をもって終了する旨公表した（Le Nouvelliste）。
- 20日 ローラン・サン・シル CPT 委員は、バルバドスで開催された第48回カリコム通常首脳会合中のグテーレス国連事務総長との会談において、MSS ミッションをPKOに転換するよう改めて要請した（Le Nouvelliste）。
- 21日 MSS ミッションは、コミュニケを通じ、全ての作戦は協調的かつ専門的な方法で行われており、同ミッションとハイチ国家警察の間で衝突があったとする情報を否定した（Vant Bef Info）。
- 23日 第48回カリコム通常首脳会合のマージンにおいて、アンドリュー・ホルネスジャマイカ首相はローラン・サン・シル CPT 委員に対し、MSS ミッションに参加するジャマイカの部隊の増員を伝達した（Haiti Libre）。
- 24日 アリックス・ディディエ・フィスエメ首相は、就任後100日の会見において、治安が回復しない限り、国民投票や選挙は実施されないと述べた（Le Nouvelliste）。
- 24日 MSS ミッションは、Xのアカウントを通じ、23日のアルティボニット県における武装集団掃討作戦において、同ミッションに参加するケニア人警察官1名が殉職した旨発表した（Le Nouvelliste）。
- 26日 ステファノ・ガット（Stefano Gatto）在ハイチ EU 大使は、Magik 9 及び Le Nouvelliste でのインタビューにおいて、ハイチ政府に対し、治安の回復に向けた明確な戦略の必要性を強調した（Le Nouvelliste）。
- 26日 グテーレス国連事務総長は、現段階において MSS ミッションを国連平和維持活動に転換することは現実的な選択肢ではないとし、安全保障理事会に対し、国連が同ミッションにロジスティクス及び財政支援を行うよう勧告した（Le Nouvelliste）。
- 26日 CPT は、首都圏のいくつかの地区で行われた暴力行為を最も強い言葉で非難する声明を発表した。声明によると、CPT は、秩序を回復し、住民を保護し、これらの行為の責任者を裁くために必要な全ての措置をとるよう、治安部隊に明確な指示を出した（Le Nouvelliste）。
- 28日 ポルトープランス首都圏が戦火にさらされ、武装集団がより多くの領土を支配する一方で、CPT と首相はハイチ国家警察長官の進退をめぐる意見が対立させている。同長官は、同日のハイチ国家警察高等評議会（Conseil Supérieur de la Police Nationale : CSPN）の会合に参加しなかった（Le Nouvelliste）。
- 28日 BINUH の警察部門責任者であるパパ・サンバ氏は、グテーレス国連事務総長が MSS ミッション支援のための国連の枠組み創設を呼びかけたことを称賛した（Le Nouvelliste）。

2 経済

- 3日 税関総局 (Administration Generale des Douane : AGD) によると、1月の関税収入が118億グルドとなり、同局の当初予想を7.92億グルド上回った (Le Nouvelliste)。
- 12日 ドミニカ共和国の税関総局が2025年1月上旬に発表した情報によると、2024年のドミニカ共和国からハイチ向けの輸出は8億9611万米ドルであり、2023年から2.6%増加した (Le Nouvelliste)。
- 12日 トランスペアレンシー・インターナショナルの年次報告書において、ハイチの腐敗認識指数 (CPI) は180カ国中168位であった (Le Nouvelliste)。
- 18日 2019年10月から2025年1月にかけて、ハイチの税関は約3,940億グルドを徴収した。このうち、商材の最も重要な輸入元であるドミニカ共和国間との国境で徴収されたのはわずか約110億グルドで、全体の3%にも満たなかった (Le Nouvelliste)。
- 24日 国際通貨基金 (FMI) の報告書によると、ハイチの財政ガバナンスは、度重なる政治・治安危機により制度が不安定であることに加え、説明責任を果たす風土や、様々な違反行為を犯した公的管理職に対する制裁措置が広く欠如している (Le Nouvelliste)。
- 28日 ハイチ統計情報機関の最新月刊報告によると、2025年1月のインフレ率は29.7%で2024年の28.5%から上昇した (Haiti Libre)。

3 社会

- 4日 ケンスコフ市における武装集団の複数の攻撃により、345世帯の1,669人が避難した。そのうち67%は親戚の家に身を寄せ、33%は新たに設置された3つの避難所に避難している (Haiti Libre)。
- 5日 国連ハイチ統合事務所は、2024年10月から12月の間に、武装集団や自警団による暴力、警察のオペレーションによって1,732人が死亡、411人が負傷したと発表した。2024年一年間の死者数は5,626人、負傷者数は2,213人、誘拐件数は1,494件に上った (Le Nouvelliste)。
- 5日 Fondasyon Je Klere (FJKL) によると、ケンスコフ市における武装集団の攻撃により、少なくとも150人が死亡し、100軒以上の家屋が焼失した (Le Nouvelliste)。
- 6日 在ハイチカナダ大使館と国連薬物犯罪事務所 (UNODC) は、同日、ハイチ国家警察本部で行われた式典で、54台の自動車を含む73台の車両をハイチ

- 国家警察に引き渡した (Le Nouvelliste)。
- 7日 6日、タバル市長は、武装集団連合「Viv Ansanm」が襲撃を示唆したことを受け、同市に厳戒態勢を発表し、住民及び自治体に警戒と最大限の注意を呼びかけた (Haiti Libre)。
- 7日 イエズス会移民サービス (Service Jésuite aux Migrants) によると、ドミニカ共和国からのハイチ人追放は継続しており、1月には7, 154人のハイチ人がハイチ北部のウアナマント経由で送還された (Le Nouvelliste)。
- 7日 6日、アリックス・ディディエ・フィスエメ首相は、ポルトープランスのトゥサン・ルヴェルチュール国際空港を訪れ、空港周辺で行われている家屋の解体作業の進捗を確認した (Haiti Libre)。
- 7日 ジェームズ・エルダーUNICEF 広報官は、ジュネーブにおいて行われた記者会見で、ハイチにおける子供に対する性暴力が2023年から2024年にかけて10倍増加したと報告した (Le Nouvelliste)。
- 8日 ナショナル・カーニバル組織委員会は、フォー・リベルテで開催予定の今年のカーニバルの警備、インフラ、パフォーマンス、ロジスティクスの費用として約4百万米ドルの暫定予算を提出した (Haiti Libre)。
- 10日 8日夜、税関の密輸対策部隊は、国境警察 (Polifront) とともにドミニカ共和国発のトラック6台と45フィートのコンテナを押収した (Haiti Libre)。
- 10日 2024年の一年間で、6, 499件のジェンダーに基づく暴力が報告された。そのうち性的暴力は64%、身体的暴力は20%、精神的暴力は21%であった (Haiti Libre)。
- 12日 ハイチ国家警察副報道官によると、警察は、2月9日以降、武装集団「Kraze Barye」により誘拐されていた16名の人質を解放した (Vant Bef Info)。
- 12日 人権団体アムネスティ・インターナショナルは、同日発表した報告書の中で、武装集団による勧誘、暴力、性的暴力の被害に遭っているハイチの子供たちを保護し、新たな暴力の連鎖を防ぐための緊急の支援が必要であると述べた (Le Nouvelliste)。
- 13日 2024年2月29日より閉鎖していた国内最大の大学病院であるハイチ国立大学病院が、武装集団による放火にあった。同病院はこれまでも度々武装集団による略奪の対象となっていた (Le Nouvelliste)。
- 16日 武装集団連合「Viv Ansanm」のケンスコフにおける攻撃により、ハイチ軍 (FAd' H) の兵士1名及び保護区監視部隊 (BSAP) の隊員1名が犠牲になった (Vant Bef Info)。
- 19日 政府は、ナショナル・カーニバルの中止を公式に発表し、この決定までに

- いかなる支出も行われていないことを確認した (Le Nouvelliste)。
- 20日 在ハイチフランス大使館は、同日付のコミュニケを通じ、2024年、フランスがハイチに対し、治安、人道、保健、教育、ガバナンス、農業等の開発の分野において、43百万ユーロ超の支援を行った旨発表した (Le Nouvelliste)。
- 20日 国連人道問題調整事務所は、2025年に390万人のハイチ人を支援するため、900百万ドル以上の支援が必要であると発表した。同事務所によると、武装集団の暴力が蔓延するハイチでは、人口の約半数が深刻な食糧危機に陥っている (Le Nouvelliste)。
- 20日 ラルールやクリスト・ロワ等のポルトープランスの複数の地区では、住民が燃えたタイヤや石を用いてバリケードを築き、緊張状態となった。暴動のきっかけは、ソリノ地区から避難した住民が、政府に対し、即座に治安対策を講じるよう求めたことである (Vant Bef Info)。
- 21日 EUは、ハイチ政府が必要不可欠なサービスを提供し、マクロ経済を安定させるための能力を強化することを目的とした19.5百万ユーロの支援を発表した (Haiti Libre)。
- 22日 IOMによると、首都圏における武装集団の暴力激化により、3週間で6,000人以上の避難民が発生している (ici Haiti)。
- 23日 20日、PAHO/WHOは、7.5トン超の医薬品、ワクチン、医療資材を保健・人口省に引き渡した。2024年11月に治安上の理由で空港が閉鎖されて以来、ポルトープランスに到着した初の人道フライトとなった (ici Haiti)。
- 24日 台湾とNPO団体「Food For The Poor」は7,920トンの米の供与に関する覚書に署名をした (Le Nouvelliste)。
- 25日 24日から25日にかけての夜、武装集団は、デルマ30、クリスト・ロワ、タバール25・27等の地域において、殺人と放火で住民を恐怖に陥れた (Le Nouvelliste)。
- 26日 前日夜の残虐な攻撃により、デルマ30では、ハイチ軍 (FAd' H) の隊員2名を含む12名から20名の命が犠牲になった (Le Nouvelliste)。
- 27日 ポルトープランス警察署が、武装集団による大規模な襲撃の標的となり、応援に駆けつけた大統領宮殿の警備隊長が被弾した (Le Nouvelliste)。
- 27日 26日朝、武装集団により自宅を追われたソリノ、デルマ30の住民は、デルマ33に位置する公共事業省の庁舎を占拠し、政府及び国際機関による支援を要求した (Haiti Libre)。
- 28日 レカイのアントワンヌ・シモン空港において、地域間の接続を改善するための拡張工事が開始した。このプロジェクトには、滑走路の改修と延長、旅客

サービスの向上が含まれる。

(了)